

2級商業簿記 「仕訳コレクション」



ネットスクール出版

2級商業簿記 第1章

①現金と当座預金

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



当座預金勘定と銀行の残高証明書残高が不一致であったため、原因を調べたところ、次のことが判明した。必要な仕訳をしなさい。

- ・水道光熱費1,000円を当座預金口座から支払ったときに、誤って100円と記入していた。

借方科目	金額	貸方科目	金額
水道光熱費	900	当座預金	900

★ 誤記入は修正仕訳が必要です。

銀行勘定調整表 1

当座預金勘定と銀行の残高証明書残高が不一致であったため、原因を調べたところ、次のことが判明した。必要な仕訳をしなさい。

- ・買掛金1,000円の支払いのために作成した小切手が未渡りであった。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	1,000	買掛金	1,000

- ① 未渡小切手は修正仕訳が必要です。
- ② 買掛金（負債）の支払いのために振り出した小切手が未渡りの場合は買掛金（負債）の減少を取り消します。

銀行勘定調整表 2

当座預金勘定と銀行の残高証明書残高が不一致であったため、原因を調べたところ、次のことが判明した。必要な仕訳をしなさい。

- ・広告費1,000円の支払いのために作成した小切手が未渡りであった。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	1,000	未払金	1,000

- ① 未渡小切手は修正仕訳が必要です。
- ② 広告費等の費用の支払いのために振り出した小切手が未渡りの場合は未払金（負債）の増加として処理します。

銀行勘定調整表 3

当座預金勘定と銀行の残高証明書残高が不一致であったため、原因を調べたところ、次のことが判明した。必要な仕訳をしなさい。

- ・得意先から売掛金3,000円の当座振込があったが、その連絡が会社に未達であった。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	3,000	売掛金	3,000

★ 連絡未達は修正仕訳が必要です。

銀行勘定調整表 4

当座預金勘定と銀行の残高証明書残高が不一致であったため、原因を調べたところ、次のことが判明した。必要な仕訳をしなさい。

- ・時間外預入 1,000円

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕訳なし			

★ 時間外預入は修正仕訳は不要です。

銀行勘定調整表 5

当座預金勘定と銀行の残高証明書残高が不一致であったため、原因を調べたところ、次のことが判明した。必要な仕訳をしなさい。

- ・未取立小切手 1,000円

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕訳なし			

★ 未取立小切手は修正仕訳は不要です。

銀行勘定調整表 6

当座預金勘定と銀行の残高証明書残高が不一致であったため、原因を調べたところ、次のことが判明した。必要な仕訳をしなさい。

- ・未取付小切手 1,000円

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕訳なし			

★ 未取付小切手は修正仕訳は不要です。

銀行勘定調整表 7

2級商業簿記
第2章

②手形

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



商品100円を仕入れ、約束手形を振り出した。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	100	支払手形	100

約束手形 1

商品100円を売り上げ、代金は先方振出の約束手形で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形	100	売上	100

約束手形 2

A商店（当店）は仕入先B商店に対する買掛金100円を支払うため、得意先C商店を名宛人とする為替手形を振り出し、C商店の引受けを得て、B商店に渡した。

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	100	売掛金	100

為替手形 3

B商店（当店）はA商店に対する売掛金100円の回収として、A商店振出、C商店引受の為替手形を受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形	100	売掛金	100

為替手形 4

C商店（当店）はかねてから買掛金のある仕入先A商店より、A商店振出、B商店受取の為替手形100円の引受けを求められたので、これを引き受けた。

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	100	支払手形	100

為替手形 5

A商店（当店）はC商店に対する売掛金100円を回収するため、自己を受取人とする為替手形を振り出し、C商店の引受けを得た。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形	100	売掛金	100

為替手形 6

C商店（当店）は買掛金のある仕入先A商店より、A商店を受取人とする為替手形の引受けを求められたので、これを引き受けた。

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	100	支払手形	100

為替手形 7

A商店（当店）はB商店に対する買掛金100円を支払うため、自己（A商店の大阪支店）を名宛人とする為替手形を振り出した（引受済み）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	100	支払手形	100

為替手形 8

B商店（当店）は売掛金のある得意先A商店からA商店振出、A商店の大阪支店宛ての為替手形（引受済み）を受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形	100	売掛金	100

為替手形 9

A商店は所有する約束手形100円が不渡りとなったので、振出人C商店に対し、償還請求を行った。償還請求費用10円は現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
不渡手形	110	受取手形	100
		現金	10

手形の不渡り 10

A商店は約束手形の振出人であるC商店から不渡手形にかかる請求金額110円と法定利息5円を現金で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	115	不渡手形	110
		受取利息	5

手形の不渡り 11

A商店は買掛金100円の支払いのため、所有する約束手形（額面金額100円）を裏書譲渡した。保証債務の時価は額面金額の2%である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	100	受取手形	100
保証債務費用	2	保証債務	2

★ $100円 \times 2\% = 2円$

手形の裏書譲渡 12

さきに裏書譲渡した約束手形100円（保証債務の時価は2円で計上している）が無事決済された。

借方科目	金額	貸方科目	金額
保証債務	2	保証債務取崩益	2

- ① 偶発債務がなくなったため、保証債務を減少させます。
② 相手科目は保証債務取崩益（収益）とします。

手形の裏書譲渡 13

所有する約束手形（額面金額100円）を銀行で割引き、割引料10円を差し引かれた残額は当座預金口座に預け入れた。保証債務の時価は額面金額の2%である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
手形売却損	10	受取手形	100
当座預金	90		
保証債務費用	2	保証債務	2

★ $100円 \times 2\% = 2円$

手形の割引き 14

さきに割り引いていた約束手形100円（保証債務の時価は2円で計上している）が無事決済された。

借方科目	金額	貸方科目	金額
保証債務	2	保証債務取崩益	2

手形の裏書譲渡 15

土地500円を700円で売却し、代金は約束手形で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
営業外受取手形	700	土地	500
		固定資産売却益	200

★ 営業外の取引で約束手形を受け取っているため、営業外受取手形（資産）を増加させます。

営業外手形 16

備品600円を購入し、代金は約束手形を振り出して支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品	600	営業外支払手形	600

★ 営業外の取引で約束手形を振り出しているため、営業外支払手形（負債）を増加させます。

営業外手形 17

2級商業簿記
第3章

③ 有価証券

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



売買目的で株式100株を1株につき100円で購入し、購入手数料500円とともに現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売買目的有価証券	10,500	現金	10,500

★ @100円×100株+500円=10,500円

売買目的有価証券 1

所有する株式の配当金として、配当金領収証500円を受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	500	受取配当金	500

売買目的有価証券 2

売買目的で所有する乙社債の利払日が到来し、利息100円を現金で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	100	有価証券利息	100

売買目的有価証券 3

売買目的で所有する株式（取得原価10,500円）を10,200円で売却し、代金は現金で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	10,200	売買目的有価証券	10,500
有価証券売却損	300		

売買目的有価証券 4

売買目的で所有する株式（取得原価10,500円）を11,000円で売却し、代金は現金で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	11,000	売買目的有価証券	10,500
		有価証券売却益	500

売買目的有価証券 5

売買目的有価証券（帳簿価額10,000円）の期末時価は9,000円であった。

借方科目	金額	貸方科目	金額
有価証券評価損	1,000	売買目的有価証券	1,000

★ 9,000円 - 10,000円 = △1,000円

売買目的有価証券 6

売買目的有価証券（帳簿価額10,000円）の期末時価は12,000円であった。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売買目的有価証券	2,000	有価証券評価益	2,000

★ 12,000円 - 10,000円 = 2,000円

売買目的有価証券 7

売買目的で所有する株式200株のうち100株を@130円で売却した（代金は後日受け取る）。この株式は2回に分けて取得したもので、1回目は@100円で100株を、2回目は@120円で100株を取得しており、払出単価は平均原価法によって計算する。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未収金	13,000	売買目的有価証券	11,000
		有価証券売却益	2,000

★ $\frac{①100円 \times 100株 + ②120円 \times 100株}{200株} = ③110円$
 @110円×100株=11,000円

有価証券の売却 8

D社社債（額面総額10,000円、満期保有目的）を額面100円につき95円で購入し、代金は小切手を振り出して支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
満期保有目的債券	9,500	当座預金	9,500

★ $10,000円 \times \frac{95円}{100円} = 9,500円$

満期保有目的債券 9

当期首に購入したD社社債（額面総額10,000円、取得原価9,500円、満期保有目的、償還期間は5年）について、当期末に必要な仕訳を行う（償却原価法）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
満期保有目的債券	100	有価証券利息	100

★ $(10,000円 - 9,500円) \div 5年 = 100円$

満期保有目的債券 10

×1年6月10日に売買目的でY社社債（額面総額10,000円）を9,600円で購入し、代金は端数利息とともに小切手を振り出して支払った。同社債の利率は年3.65%であり、利払日は毎年3月末日である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売買目的有価証券	9,600	当座預金	9,671
有価証券利息	71		

★ $30日（4月） + 31日（5月） + 10日（6月） = 71日$
 $10,000円 \times 3.65\% \times \frac{71日}{365日} = 71円$

端数利息 11

×1年6月10日に売買目的で所有していたY社社債（額面総額10,000円、帳簿価額9,700円）を9,600円で売却し、代金は端数利息とともに小切手で受け取った。同社債の利率は年3.65%であり、利払日は毎年3月末日である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	9,671	売買目的有価証券	9,700
有価証券売却損	100	有価証券利息	71

① $9,600円 - 9,700円 = \triangle 100円$

② $30日（4月） + 31日（5月） + 10日（6月） = 71日$

$10,000円 \times 3.65\% \times \frac{71日}{365日} = 71円$

端数利息 12

2級商業簿記
第4章

④有形固定資産

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



当期の12月1日に取得した備品（取得原価5,000円）について、減価償却を行う。減価償却方法は定額法（残存価額は取得原価の10%、耐用年数は5年）、記帳方法は間接法による（会計期間：4月1日～3月31日）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	300	備品減価償却累計額	300

$$\star 5,000円 \times 0.9 \div 5年 \times \frac{4カ月(12/1 \sim 3/31)}{12カ月} = 300円$$

定額法 1

当期首に取得した備品（取得原価5,000円）について減価償却を行う。減価償却方法は定率法（償却率は20%）、記帳方法は間接法による。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	1,000	備品減価償却累計額	1,000

$$\star 5,000円 \times 20\% = 1,000円$$

定率法 2

備品（取得原価5,000円、減価償却累計額1,000円）について、減価償却を行う。減価償却方法は定率法（償却率は20%）、記帳方法は間接法による。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	800	備品減価償却累計額	800

$$\star (5,000円 - 1,000円) \times 20\% = 800円$$

定率法 3

車両（取得原価10,000円）について、減価償却を行う。減価償却方法は生産高比例法（残存価額は取得原価の10%、見積総走行距離は30,000km）、記帳方法は間接法による。当期の走行距離は3,000kmであった。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	900	車両減価償却累計額	900

$$\star 10,000円 \times 0.9 \times \frac{3,000km}{30,000km} = 900円$$

生産高比例法 4

当期の1月31日に備品（取得原価は5,000円、減価償却累計額は1,800円）を3,500円で売却し、現金を受け取った。減価償却方法は定額法（残存価額は取得原価の10%、耐用年数は5年）、記帳方法は間接法である（会計期間：4月1日から3月31日）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	1,800	備品	5,000
減価償却費	750	固定資産売却益	1,050
現金	3,500		

$$\star 5,000円 \times 0.9 \div 5年 \times \frac{10カ月(4/1 \sim 1/31)}{12カ月} = 750円$$

固定資産の売却 5

建物の新築のため、建設会社と5,000円の請負金額で契約し、着手金1,000円を小切手を振り出して支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
建設仮勘定	1,000	当座預金	1,000

建設仮勘定 6

建物が完成し、引渡しを受けたので、契約金額の残額4,000円を小切手を振り出して支払った。当該建物について、建設仮勘定1,000円を計上している。

借方科目	金額	貸方科目	金額
建物	5,000	当座預金	4,000
		建設仮勘定	1,000

建設仮勘定 7

当期首において、備品（取得原価2,000円、減価償却累計額1,500円、間接法により記帳）を除却した。この備品の処分価額は150円と見積もられた。

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	1,500	備品	2,000
貯蔵品	150		
固定資産除却損	350		

固定資産の除却 8

当期首において、備品（取得原価2,000円、減価償却累計額1,500円、間接法により記帳）を廃棄した。

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	1,500	備品	2,000
固定資産廃棄損	500		

固定資産の廃棄 9

当期首において、車両（取得原価3,000円、減価償却累計額1,800円、間接法により記帳）を1,500円で下取りに出し、新たに4,000円の車両を購入した。差額の2,500円は現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
車両減価償却累計額	1,800	車両	3,000
車両	4,000	固定資産売却益	300
		現金	2,500

固定資産の買換え 10

当期首において、建物（取得原価10,000円、減価償却累計額3,600円、記帳方法は間接法）が火災により焼失した。当該建物には火災保険を掛けていない。

借方科目	金額	貸方科目	金額
建物減価償却累計額	3,600	建物	10,000
火災損失 (または災害損失)	6,400		

固定資産の滅失 11

当期首において、建物（取得原価10,000円、減価償却累計額3,600円、記帳方法は間接法）が火災により焼失した。当該建物には8,000円の火災保険を掛けている。

借方科目	金額	貸方科目	金額
建物減価償却累計額	3,600	建物	10,000
火災未決算 (または未決算)	6,400		

固定資産の滅失 12

火災により滅失した建物について、保険会社から保険金6,000円を支払う旨の連絡があった。当該建物について、滅失時に火災未決算6,400円を計上している。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未収金	6,000	火災未決算	6,400
火災損失 (または災害損失)	400	(または未決算)	

固定資産の滅失 13

火災により滅失した建物について、保険会社から保険金7,000円を支払う旨の連絡があった。当該建物について、滅失時に火災未決算6,400円を計上している。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未収金	7,000	火災未決算	6,400
		(または未決算)	
		保険差益	600

固定資産の滅失 14

建物の修繕と改良を行い、代金1,000円を小切手を振り出して支払った。このうち400円は資本的支出、残り（600円）は収益的支出である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
建物	400	当座預金	1,000
修繕費	600		

資本的支出と収益的支出 15

2級商業簿記
第5章

⑤無形固定資産と繰延資産

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



特許権を7,000円で取得し、登録料1,000円とともに当座預金口座から支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
特許権	8,000	当座預金	8,000

無形固定資産 1

決算において、当期首に取得した特許権(8,000円)を償却する。償却期間は8年である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
特許権償却	1,000	特許権	1,000

★ $8,000円 \div 8年 = 1,000円$

無形固定資産 2

会社の設立費用3,000円を現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
創立費	3,000	現金	3,000

繰延資産 3

決算において、創立費3,000円(当期の6月1日に支払ったもの)を償却期間5年で月割償却する(会計期間:4月1日~3月31日)。

借方科目	金額	貸方科目	金額
創立費償却	500	創立費	500

★ $3,000円 \div 5年 \times \frac{10カ月(6/1 \sim 3/31)}{12カ月} = 500円$

繰延資産 4

2級商業簿記
第6章

⑥一般商品売買

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



買掛金1,000円につき、20円の割引を受け、
残額（980円）は小切手を振り出して支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	1,000	仕入割引	20
		当座預金	980

仕入割引 1

売掛金1,000円につき、20円の割引を適用し、
残額（980円）は小切手で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上割引	20	売掛金	1,000
現金	980		

売上割引 2

買掛金1,000円につき、30円の割戻しを受け、
差額（970円）は小切手を振り出して支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	1,000	仕入	30
		当座預金	970

仕入割戻し 3

売掛金1,000円につき、30円の割戻しを適用し、
差額（970円）は先方振出の小切手で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上	30	売掛金	1,000
現金	970		

売上割戻し 4

以下の資料にもとづき、棚卸減耗損と商品評価損を計算しなさい。

【資料】

期末商品棚卸高：帳簿棚卸数量 10個 原価@10円
実地棚卸数量 8個 時価@ 7円

棚卸減耗損：20円 ^①
商品評価損：24円 ^②

- ① @10円 × (10個 - 8個) = 20円
② (@10円 - @7円) × 8個 = 24円

売上原価 5

2級商業簿記
第7章

⑦特殊商品売買

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



商品の発売に先立ち、予約を受け付けたところ、申込みがあり、予約金1,000円を現金で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	1,000	前受金	1,000

予約販売 1

予約の申込みがあった商品（予約金1,000円を受け取っている）のうち、400円分を顧客に引き渡した。

借方科目	金額	貸方科目	金額
前受金	400	売上	400

予約販売 2

商品1,000円を注文し、船荷証券を受け取った。代金は掛けとした。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未着品	1,000	買掛金	1,000

未着品売買 3

船荷証券に記載された商品1,000円が到着したので、船荷証券と引換えに商品を受け取った。そのさい、引取費用100円を現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	1,100	未着品	1,000
		現金	100

未着品売買 4

船荷証券1,000円を1,500円で転売し、代金は掛けとした。なお、これにともなう売上原価は仕入勘定に振り替える。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	1,500	未着品売上	1,500
仕入	1,000	未着品	1,000

未着品売買 5

商品1,000円を積送した。そのさい、発送費用100円を現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
積送品	1,100	仕入	1,000
		現金	100

委託販売 6

受託者より、右記の売上計算書が送付されてきた。受託者が販売した金額をもって総額で売上を計上することとし、売り上げた商品の原価（1,100円）は仕入勘定に振り替える。

売上計算書	
売上高	1,500
諸掛り	
引取費	100
販売手数料	150
手取額	1,250

借方科目	金額	貸方科目	金額
積送諸掛	250	積送品売上	1,500
積送売掛金	1,250		
仕入	1,100	積送品	1,100

委託販売 7

A社（受託者）は、委託者から販売を委託された商品（指値1,500円）を引き取り、そのさいに引取費用100円を現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受託販売	100	現金	100

受託販売 8

A社（受託者）は、委託者から販売を委託された商品（指値1,500円）を販売し、代金は現金で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	1,500	受託販売	1,500

受託販売 9

A社（受託者）は、委託者に対し、右記の売上計算書を送付し、販売手数料の処理を行った。

売上計算書	
売上高	1,500
諸掛り	
引取費	100
販売手数料	150
手取額	1,250

借方科目	金額	貸方科目	金額
受託販売	150	受取手数料	150

受託販売 10

A社（受託者）は、委託者に対し、手取額1,250円を当座預金口座から支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受託販売	1,250	当座預金	1,250

受託販売 11

A社（買付委託者）は、商品の買付けを委託するにあたり、前払金100円を現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
委託買付	100	現金	100

委託買付 12

A社（買付委託者）は、買付委託者より、右記の買付計算書とともに商品の送付を受けた。

買付計算書	
商品買付代金	1,000
諸掛り	
発送運賃	50
買付手数料	200
買付代金合計	1,250
前受金	100
請求額	1,150

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	1,250	委託買付	1,250

★ 100円+1,150円=1,250円

委託買付 13

A社（買付委託者）は、商品の買付代金1,150円を精算し、代金は小切手を振り出して支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
委託買付	1,150	当座預金	1,150

委託買付 14

B社（買付受託者）は、商品の買付けを委託され、前受金100円を現金で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	100	受託買付	100

受託買付 15

B社（買付受託者）は、委託された商品1,000円を買い付け、代金は小切手を振り出して支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受託買付	1,000	当座預金	1,000

受託買付 16

B社（買付受託者）は、商品と買付計算書を送付し、買付手数料200円を計上した。発送運賃50円を現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受託買付	250	受取手数料	200
		現金	50

受託買付 17

B社（買付受託者）は、買付けを委託された商品の請求金額1,150円を先方振出の小切手で受け取った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	1,150	受託買付	1,150

受託買付 18

商品（原価1,000円、売価1,500円）を試送した（手許商品区分法）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
試用品	1,000	仕入	1,000

試用販売 19

試送していた商品（原価1,000円、売価1,500円）が返品された（手許商品区分法）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	1,000	試用品	1,000

試用販売 20

試送中の商品（原価1,000円、売価1,500円）のすべてについて、買取りの意思表示があった（代金は後日受け取る）。試用品の原価は仕入勘定に振り替える（手許商品区分法）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	1,500	試用品売上	1,500
仕入	1,000	試用品	1,000

試用販売 21

商品（原価1,000円、売価1,500円）を試送した（対照勘定法。対照勘定は「試用仮売上」と「試用販売契約」を用いる）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
試用販売契約	1,500	試用仮売上	1,500

試用販売 22

試送していた商品（原価1,000円、売価1,500円）が返品された（対照勘定法。対照勘定は「試用仮売上」と「試用販売契約」を用いる）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
試用仮売上	1,500	試用販売契約	1,500

試用販売 23

試送中の商品（原価1,000円、売価1,500円）のすべてについて、買取りの意思表示があった（代金は後日受け取る。対照勘定法。対照勘定は「試用仮売上」と「試用販売契約」を用いる）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	1,500	試用品売上	1,500
試用仮売上	1,500	試用販売契約	1,500

試用販売 24

原価2,100円の商品を3,000円で販売し、代金は3回の均等分割で受け取ることにした（販売基準）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
割賦売掛金	3,000	割賦売上	3,000

割賦販売 25

かねて割賦販売していた商品の代金のうち、1回目の代金1,000円を現金で回収した（販売基準）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	1,000	割賦売掛金	1,000

割賦販売 26

原価2,100円の商品を3,000円で販売し、代金は3回の均等分割で受け取ることとした（回収基準—対照勘定法、対照勘定は「割賦販売上」と「割賦販売契約」を用いる）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
割賦販売契約	3,000	割賦販売上	3,000

割賦販売 27

かねて割賦販売していた商品の代金のうち、1回目の代金1,000円を現金で回収した（回収基準—対照勘定法、対照勘定は「割賦販売上」と「割賦販売契約」を用いる）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	1,000	割賦売上	1,000
割賦販売上	1,000	割賦販売契約	1,000

割賦販売 28

A社はB社へ商品1,000円を船便で発送し、そのさい取引銀行で額面700円の荷為替を取り組み、割引料50円を差し引かれた残額（650円）は当座預金とした。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	300	売上	1,000
手形売却損	50		
当座預金	650		

荷為替手形 29

B社はA社に商品1,000円を注文したところ、銀行から荷為替手形700円の引受けを求められたので、これを引き受け、船荷証券1,000円を受け取った（商品1,000円はまだ到着していない）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未着品	1,000	支払手形	700
		買掛金	300

荷為替手形 30

A社は委託販売のため、C社（受託者）に商品（原価600円、売価1,000円）を積送した。そのさい、取引銀行で額面700円の荷為替を取り組み、割引料50円を差し引かれた残額（650円）は当座預金とした。

借方科目	金額	貸方科目	金額
積送品	600	仕入	600
手形売却損	50	前受金	700
当座預金	650		

荷為替手形 31

C社はA社から受託品（指値1,000円）を受け取り、荷為替手形700円を引き受けた。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受託販売	700	支払手形	700

荷為替手形 32

2級商業簿記
第8章

⑧純資産

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



株式10株を1株あたり@100円で発行し、払込金額は当座預金とした。資本金の額は会社法が定める原則的な金額とする。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	1,000	資本金	1,000

① @100円×10株=1,000円

株式の発行 1

株式10株を1株あたり@100円で発行し、払込金額は当座預金とした。資本金の額は会社法で認められる最低額とする。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	1,000	資本金	500
		資本準備金	500

① @100円×10株=1,000円

1,000円× $\frac{1}{2}$ =500円

株式の発行 2

会社設立にあたり、当期首において株式発行費用50円を現金で支払った(繰延資産として処理)。

借方科目	金額	貸方科目	金額
創立費	50	現金	50

株式の発行 3

増資にあたって、株式10株を1株あたり@100円で発行することとし、株主を募集したところ、そのすべてについて申込みを受けた。申込証拠金は全額別段預金とした。

借方科目	金額	貸方科目	金額
別段預金	1,000	株式申込証拠金	1,000

① @100円×10株=1,000円

株式の発行 4

払込期日となり、払込金額(1,000円)を全額資本金に振り替えるとともに、別段預金を当座預金に振り替える。

借方科目	金額	貸方科目	金額
株式申込証拠金	1,000	資本金	1,000
当座預金	1,000	別段預金	1,000

株式の発行 5

増資にあたり、株式発行費用36円を現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
株式交付費	36	現金	36

株式の発行 6

決算において、株式発行費用36円(当期首に発生)を償却する。償却期間は3年である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
株式交付費償却	12	株式交付費	12

① 36円÷3年=12円

株式の発行 7

A社はB社を吸収合併し、株式20株を時価@100円で発行した(全額を資本金として処理する)。なお、この合併により受け入れたB社の諸資産(時価)は5,000円、諸負債(時価)は3,500円であった。

借方科目	金額	貸方科目	金額
諸資産 のれん	5,000	諸負債	3,500
	500	資本金	2,000

① @100円×20株=2,000円

② 貸借差額

合併 8

決算において、当期首に発生したのれん500円を定額法により償却する。償却期間は20年である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
のれん償却	25	のれん	25

★ $500円 \div 20年 = 25円$

合併 9

当期の決算において、当期純利益は6,000円と計算された。

借方科目	金額	貸方科目	金額
損益	6,000	繰越利益剰余金	6,000

当期純利益 10

株主総会で繰越利益剰余金を次のように配当・処分することが承認された。

株主配当金 2,000円
利益準備金 200円
別途積立金 1,000円

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰越利益剰余金	3,200	未払配当金	2,000
		利益準備金	200
		別途積立金	1,000

剰余金の配当・処分 11

利益準備金につき、会社法に規定されている金額を積み立てる。株主配当金は2,000円、資本金は40,000円、資本準備金は3,000円、利益準備金（積立前）は2,500円である（利益準備金に関する仕訳のみ行う。）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰越利益剰余金	200	利益準備金	200

★ ① $2,000円 \times \frac{1}{10} = 200円$

② $40,000円 \times \frac{1}{4} - (3,000円 + 2,500円) = 4,500円$

① < ② ∴ 200円

剰余金の配当・処分 12

当期の決算において、当期純損失が6,000円と計算された。

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰越利益剰余金	6,000	損益	6,000

損失の処理 13

株主総会において、繰越利益剰余金6,000円（借方残高）について、任意積立金2,000円を取り崩し、これを補てんすることが決定した。残額については次期に繰り越す。

借方科目	金額	貸方科目	金額
任意積立金	2,000	繰越利益剰余金	2,000

損失の処理 14

2級商業簿記
第9章

⑨法人税等と消費税

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



法人税の中間納付として、1,000円を現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮払法人税等	1,000	現金	1,000

法人税等 1

決算において、法人税等が2,200円と計算された。法人税等の中間納付額が1,000円ある。

借方科目	金額	貸方科目	金額
法人税等	2,200	仮払法人税等	1,000
		未払法人税等	1,200

法人税等 2

法人税等の未払分1,200円を現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未払法人税等	1,200	現金	1,200

法人税等 3

商品1,080円（税込価額、うち消費税は80円）を仕入れ、代金は現金で支払った（税抜方式）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	1,000	現金	1,080
仮払消費税	80		

消費税 4

商品3,240円（税込価額、うち消費税は240円）を売り上げ、代金は現金で受け取った（税抜方式）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	3,240	売上	3,000
		仮受消費税	240

消費税 5

決算において、仮払消費税80円と仮受消費税240円を相殺する（税抜方式）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮受消費税	240	仮払消費税	80
		未払消費税	160

消費税 6

決算において、仮払消費税320円と仮受消費税240円を相殺する（税抜方式）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮受消費税	240	仮払消費税	320
未収消費税	80		

消費税 7

商品1,080円（税込価額、うち消費税は80円）を仕入れ、代金は現金で支払った（税込方式）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	1,080	現金	1,080

消費税 8

商品3,240円（税込価額、うち消費税は240円）
を売り上げ、代金は現金で受け取った（税込方式）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	3,240	売上	3,240

消費税 9

仕入にかかる消費税が80円、売上に係る消費
税が240円ある。決算において、必要な仕訳を
行う（税込方式）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
租税公課	160	未払消費税	160

✦ 240円 - 80円 = 160円

消費税 10

2級商業簿記
第10章

⑩社 債

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



当期首に社債（額面総額10,000円）を額面100円につき95円で発行し、払込金額は当座預金とした。社債の発行にともなって発生した費用300円は現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	9,500	社債	9,500
社債発行費	300	現金	300

★ $10,000円 \times \frac{95円}{100円} = 9,500円$

社 債 1

当期首（4月1日）に発行した社債について、利払日に社債（額面総額10,000円、年利率3%、利払日は3月末日）の利息を当座預金口座から支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債利息	300	当座預金	300

★ $10,000円 \times 3\% = 300円$

社 債 2

決算日を迎えた。当期首に発行した社債（額面総額10,000円、償還期間5年、払込金額は9,500円）について、償却原価法（定額法）により、社債の帳簿価額を調整する仕訳を行う。

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債利息	100	社債	100

★ $(10,000円 - 9,500円) \div 5年 = 100円$

社 債 3

決算日を迎えた。当期首に支出した社債発行費300円を社債の償還期間（5年）にわたって月割償却する。

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債発行費償却	60	社債発行費	60

★ $300円 \div 5年 = 60円$

社 債 4

社債（額面金額10,000円、前期末の帳簿価額9,900円）の満期日となったので償還し、額面金額を当座預金口座から支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債利息	100	社債	100
社債	10,000	当座預金	10,000

★ $10,000円 - 9,900円 = 100円$

社 債 5

社債（額面金額10,000円、払込金額9,500円、償還期間5年）を満期日前に額面100円につき99円で買入償還し、当座預金口座から支払った。当該社債の前期末の帳簿価額は9,800円であり、当期首から買入償還日までの月数は3カ月である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債利息	25	社債	25
社債	9,825	当座預金	9,900
社債償還損	75		

★ $(10,000円 - 9,500円) \div 5年 \times \frac{3カ月}{12カ月} = 25円$

社 債 6

2級商業簿記
第11章

①引当金

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



売掛金と受取手形の期末残高30,000円に対し、2%の貸倒引当金を設定する。なお、貸倒引当金の残高は200円である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金繰入	400	貸倒引当金	400

★ $30,000円 \times 2\% - 200円 = 400円$

貸倒引当金 1

前期に発生した売掛金1,000円が貸し倒れた。なお、貸倒引当金の残高は600円である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	600	売掛金	1,000
貸倒損失	400		

貸倒れ 2

当期に発生した売掛金1,000円が貸し倒れた。貸倒引当金の残高は600円である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒損失	1,000	売掛金	1,000

★ 当期に発生した売掛金等が当期に貸し倒れたときは、全額貸倒損失(費用)で処理します。

貸倒れ 3

前期に貸倒処理した売掛金のうち500円を現金で回収した。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	500	償却債権取立益	500

貸倒れ 4

決算において、当期の退職給付引当金2,000円を繰り入れた。

借方科目	金額	貸方科目	金額
退職給付費用	2,000	退職給付引当金	2,000

退職給付引当金 5

従業員が退職し、退職金5,000円を現金で支払った。同額の退職給付引当金を取り崩した。

借方科目	金額	貸方科目	金額
退職給付引当金	5,000	現金	5,000

退職給付引当金 6

決算において、修繕引当金1,000円を繰り入れた。

借方科目	金額	貸方科目	金額
修繕引当金繰入	1,000	修繕引当金	1,000

修繕引当金 7

前期に行うべき定期修繕を行い、修繕費1,500円を現金で支払った。なお、修繕引当金の残高は1,000円である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
修繕引当金	1,000	現金	1,500
修繕費	500		

修繕引当金 8

決算において、商品保証引当金1,000円を設定した。

借方科目	金額	貸方科目	金額
商品保証引当金繰入	1,000	商品保証引当金	1,000

商品保証引当金 9

前期に販売した商品について修理をし、修理費用800円を現金で支払った。商品保証引当金の残高は1,000円である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
商品保証引当金	800	現金	800

商品保証引当金 10

決算において、当期の売上高50,000円に対して、2%の売上割戻引当金を設定した。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上割戻引当金繰入	1,000	売上割戻引当金	1,000

✦ $50,000円 \times 2\% = 1,000円$

売上割戻引当金 11

売上割戻し2,000円を行い、売掛金と相殺した。このうち、300円は前期販売分に対するものであり、残りは当期販売分に対するものである。なお、売上割戻引当金の残高は1,000円である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上割戻引当金	300	売掛金	2,000
売上	1,700		

- ① 前期販売分に対する額だけ、設定している売上割戻引当金（負債）を取り崩します。
 ② $2,000円 - 300円 = 1,700円$

売上割戻引当金 12

決算において、次期に支給予定の賞与のうち当期負担分1,000円を引当金として設定した。

借方科目	金額	貸方科目	金額
賞与引当金繰入	1,000	賞与引当金	1,000

✦ $50,000円 \times 2\% = 1,000円$

その他の引当金 13

従業員に対する賞与3,000円を小切手を振り出して支給した。なお、賞与引当金の残高は1,000円である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
賞与引当金	1,000	当座預金	3,000
従業員賞与	2,000		

- ① 設定している賞与引当金を取り崩したあと、残額は従業員賞与（費用）で処理します。
 ② $3,000円 - 1,000円 = 2,000円$

その他の引当金 14

2級商業簿記
第13章

⑫本支店会計

サクッとわかる テキスト
ネットスクール出版



本店は支店に現金100円を送付し、支店はこれを受け取った。本店の仕訳をしなさい。

借方科目	金額	貸方科目	金額
支店	100	現金	100

本支店会計 1

本店は支店に現金100円を送付し、支店はこれを受け取った。支店の仕訳をしなさい。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	100	本店	100

本支店会計 2

支店が本店の買掛金100円を現金で支払った。本店の仕訳をしなさい。

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	100	支店	100

本支店会計 3

支店が本店の買掛金100円を現金で支払った。支店の仕訳をしなさい。

借方科目	金額	貸方科目	金額
本店	100	現金	100

本支店会計 4

本店は商品（原価100円）に10%の利益を加算して支店に送付した。本店の仕訳をしなさい。

借方科目	金額	貸方科目	金額
支店	110	支店へ売上	110

★ 100円×1.1=110円

本支店会計 5

本店は商品（原価100円）に10%の利益を加算して支店に送付し、支店はこれを受け取った。支店の仕訳をしなさい。

借方科目	金額	貸方科目	金額
本店より仕入	110	本店	110

★ 100円×1.1=110円

本支店会計 6

当社は東京本店の他に大阪と愛知に支店がある。大阪支店は愛知支店の広告宣伝費100円を現金で支払った。東京本店の仕訳をしなさい（支店分散計算制度）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕訳なし			

本支店会計 7

当社は東京本店の他に大阪と愛知に支店がある。大阪支店は愛知支店の広告宣伝費100円を現金で支払った。大阪支店の仕訳をしなさい（支店分散計算制度）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
愛知支店	100	現金	100

本支店会計 8

当社は東京本店の他に大阪と愛知に支店がある。大阪支店は愛知支店の広告宣伝費100円を現金で支払った。愛知支店の仕訳をしなさい（支店分散計算制度）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
広告宣伝費	100	大阪支店	100

本支店会計 9

当社は東京本店の他に大阪と愛知に支店がある。大阪支店は愛知支店の広告宣伝費100円を現金で支払った。東京本店の仕訳をしなさい（本店集中計算制度）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
愛知支店	100	大阪支店	100

本支店会計 10

当社は東京本店の他に大阪と愛知に支店がある。大阪支店は愛知支店の広告宣伝費100円を現金で支払った。大阪支店の仕訳をしなさい（本店集中計算制度）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
本店	100	現金	100

本支店会計 11

当社は東京本店の他に大阪と愛知に支店がある。大阪支店は愛知支店の広告宣伝費100円を現金で支払った。愛知支店の仕訳をしなさい（本店集中計算制度）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
広告宣伝費	100	本店	100

本支店会計 12

支店は本店の買掛金100円を支払ったが、この取引が本店に未達であった。未達側の仕訳を示しなさい。

本店の仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	100	支店	100

本支店会計 13